

# 予算決算特別委員会 令和 4 年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	防災危機管理課	P	2

# 1 所管予算案総括表

防災局

## (1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額
防災危機管理課	333,221	116,062	217,159

## (2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額

## (3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
防犯対策電話機購入費助成事業 防犯・暴力絶滅対策に要する経費	900 防災危機管理課	特殊詐欺等防止機能付き電話機を購入・設置した市民に補助金を交付することで、当該電話機の普及を図り、特殊詐欺等による被害の防止に努めます。
インクルーシブ防災事業 地域防災に要する経費	6,375 防災危機管理課	平常時から他機関と協力した障がい者等要配慮者の個別支援計画の作成、地域で支えあう仕組みづくりを推進する人材育成を行い、災害時に誰一人取り残さないインクルーシブ防災の実現を目指します。
防災マップ作成事業 地域防災に要する経費	5,500 防災危機管理課	保存版別府市防災マップを最新の情報へアップデートすることで、市民が容易に最新のハザードエリアを確認できるようにし、適切な避難を推進します。
災害情報提供システム導入事業 地域防災に要する経費	3,960 防災危機管理課	浸水予測等に基づき、市民の状況に応じた逃げ時等をプッシュ通知で取得出来るアプリを導入し、市職員が介在することなく市民が避難タイミングを判断出来るようにすることにより、災害被害者がゼロとなる事を目指します。
備蓄倉庫整備事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	182,829 防災危機管理課	令和4年度に鉄輪地獄地帯公園に備蓄倉庫及び防災施設を新築、あすべっぷ体育室を備蓄倉庫へ改修、令和5年度に内竈に備蓄倉庫を新築することで、備蓄計画に沿った備蓄容量を確保します。
備蓄物資管理システム構築事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	28,260 防災危機管理課	防災DXの一環として、デジタルを用いて物資の入出庫、棚卸、賞味期限等を一括管理するシステムを整備し、作業の効率化及び災害時における迅速な備蓄物資の配分を行う環境整備を行います。
避難所基盤整備事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	46,888 防災危機管理課	市内指定避難所整備として、マンホールトイレ等を整備します。
防災拠点整備事業 地震津波等被害防止対策に要する経費	23,153 防災危機管理課	B & G財団の助成を受け、全国で統一的な機材の整備及び訓練を行い、連携市町村同士で相互支援を行える状況を作ります。また、助成金を用いて災害用備蓄物資の整備や防災訓練を行います。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
247			100			147

### 【事業の目的】

基地周辺整備対策のための要望等を行い、防衛施設と周辺地域の調和や障害防止を図ることを目的とします。

### 【事業内容】

- ①防衛省等への要望 108千円(旅費)  
自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への要望・補助事業申請に係る事業を行います。
- ②自衛隊演習場周辺対策会議等 100千円(消耗品費)
- ③各協議会負担金 39千円(負担金補助及び交付金)  
(大分県基地周辺整備対策協議会30千円、防衛施設周辺整備全国協議会7千円、全国基地協議会2千円)

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0819	防犯・暴力絶滅対策に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,156			450			2,706

### 【事業の目的】

犯罪、事故及び災害等がない安心して生活できる環境を確保することのできる国際観光温泉文化都市の実現を目指します。

### 【事業内容】

- ①別府市暴力絶滅対策協議会補助金 65千円
- ②別府市防犯協会連合会補助金 2,085千円
- ③防犯対策電話機等購入費補助金 900千円(90台分)
- ④生活安全推進協議会委員報酬、事務費等 106千円  
(報酬59千円、費用弁償4千円、消耗品費27千円、通信運搬費16千円)

### 【実績等】

防災対策電話機等購入補助件数(令和2年度事業開始)  
令和2年度 147件 1,362千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0994	国民保護に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10						10
<p><b>【事業の目的】</b>            武力攻撃から市民の安全を確保するため、「別府市国民保護協議会」の開催、「別府市国民保護計画」の策定、国民保護に関する訓練の推進等を行います。</p> <p><b>【事業内容】</b>            ①国民保護協議会委員報酬 1千円            ②費用弁償 1千円            ③通信運搬費 8千円</p> <p><b>【実績等】</b>            平成18年度 別府市国民保護計画 策定            平成29年度 別府市国民保護計画 一部改正            平成30年度 別府市国民保護図上訓練・平成30年度大分県国民保護共同訓練 実施            令和元年度 別府市国民保護計画 一部改正</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0535	防災会議に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,218						1,218
<p><b>【事業の目的】</b>            市民の生命と財産を災害から守るため、防災関係機関及び生活関連団体からの協力を得て防災会議を開催し、地域防災計画を作成し連携して実施することで円滑かつ的確な災害対策を行います。</p> <p><b>【事業内容】</b>            ①防災会議委員報酬等 71千円（報酬64千円、費用弁償7千円）            ②地域防災計画 印刷製本費 990千円                別府市地域防災計画（地震・津波対策編）                〃（風水害・火山等対策編）                〃（資料編）            ③事務費 157千円（消耗品費108千円、通信運搬費49千円）</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0536	地域防災に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,550					9,460	12,090

### 【事業の目的】

防災体制の整備及び住民への啓発を行い、災害発生時の被害を最小限に抑えます。

### 【事業内容】

- ①防災士スキルアップ研修 200千円  
 全国で災害支援実績のある外部講師による研修を開催し、防災士の資質向上を図ります。
- ②インクルーシブ防災事業委託料 6,375千円  
 要配慮者の個別支援計画を福祉専門職の協力を得て作成し、居住地域内で支え合える仕組みづくりと他機関ネットワークを構築します。災害時には、そのネットワークを活用して安否確認や避難、避難生活の支援など「命と暮らしを守る活動」を進められるようにします。  
 また、地域包括支援センターエリアでこれらの活動を支える人材（インクルージョン・エリアマネージャー）育成を行い、持続可能な取り組みを目指します。
- ③防災マップ作成事業 5,500千円  
 保存版別府市防災マップを最新の情報へアップデートすることで、市民が容易に最新のハザードエリアを確認できるようにし、適切な避難を推進します。
- ④災害情報提供システム導入事業 3,960千円  
 浸水予測等に基づき、市民の状況に応じた逃げ時等をプッシュ通知で取得出来るアプリを導入し、市職員が介在することなく市民が避難タイミングを判断出来るようにすることにより、災害被害者がゼロとなる事を目指します
- ⑤放送機器保守点検委託料 1,100千円  
 防災スタジオ設備の保守点検
- ⑥負担金等 2,586千円  
 （大分県水難救助会30千円、市連合防災協議会680千円、防衛防災フェア100千円、大分県自主防災活動促進事業206千円、大分県災害対応総合支援システム1,570千円）
- ⑦事務費等 1,829千円  
 （普通旅費53千円、消耗品費377千円、燃料費22千円、通信運搬費889千円、広告料18千円、損害保険料157千円、放送受信料49千円、ライセンス使用料（ライデン）264千円）

### 【実績等】

防災士スキルアップ研修受講者数

平成30年度－30名

令和元年度－82名

令和2年度－29名（新型コロナウイルス感染拡大の影響により1回中止）

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0718	防災無線管理に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,584					1,769	13,815

### 【事業の目的】

災害時の緊急連絡手段である防災無線の維持管理を行い、迅速かつ確実な通信手段を確保します。

### 【事業内容】

①防災無線修繕料	462千円
②防災情報システム全体（移動系、同報系）の保守点検委託	8,404千円
③電波利用料・MCA利用料	2,977千円
④防災情報提供システム使用料	1,769千円
⑤無線設備移設委託料	553千円
⑥防災無線蓄電池交換委託料	382千円
⑦事務費等	1,037千円
（光熱水費104千円、通信運搬費697千円、電機使用料20千円、協議会負担金216千円）	

### 【実績等】

（移動系：職員間、関係機関間通信用）計116局

統制局1箇所 [2局（うちGPS用1）]

副統制局1箇所 [2局（うちGPS用1）]

半固定局66箇所、車載局31台、可搬局5台、携帯局10台

（防災情報システム（同報系含む）：市民周知用）

拡声子局計11局 南部 浜脇公園・ゆめタウン・別府駅前通り・おひさまパーク

中部 別府中央小学校・別府観光港・ティエフシービル・上人ヶ浜公園

北部 小坂・すきっぷパーク・亀川小学校

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	1131	地震津波等被害防止対策に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
290,656			14,185	225,200	25,851	25,420

### 【事業の目的】

地震津波等の被害を最小化するため、備蓄物資や指定避難所施設の整備などの各種地震津波対策を推進します。

### 【事業内容】

- ①災害時非常用備蓄品の購入（消耗品費） 3,034千円
- ②備蓄倉庫整備事業 182,829千円  
令和4年度に鉄輪地獄地帯公園に備蓄倉庫及び防災施設を新築、あすべっぷ体育室を備蓄倉庫へ改修し、令和5年度に内竈に備蓄倉庫を新築することで備蓄容量を拡充し、必要な備蓄品を備蓄できる状況を作ります。  
(消耗品583千円、光熱水費135千円、通信運搬費113千円、測量設計等委託料4,286千円、備蓄物資移設委託料1,245千円、産業廃棄物運搬処理委託料693千円、警備委託料352千円、施設整備工事費174,125千円、備品購入費1,297千円)
- ③備蓄物管理システム構築事業 28,260千円  
防災DXの一環として、デジタルを用いて物資の入出庫、棚卸、賞味期限等を一括管理するシステムを整備し、作業の効率化及び災害時における迅速な備蓄物資の配分を行う環境整備を行います。
- ④避難所基盤整備事業 46,888千円  
市内指定避難所整備として、マンホールトイレ等を整備します。  
令和4年度設置予定 朝日小学校4基、鶴見小学校4基、朝日中学校4基  
(消耗品費319千円、測量等設計委託料2,750千円、施設整備工事費42,900千円、備品購入費919千円)
- ⑤防災拠点整備事業 23,153千円  
B&G財団の助成を受け、全国で統一的な機材の整備を行い、その活用訓練を行う事で、有事には連携市町村同士で相互支援を行える状況を作ります。また、助成金を用いて災害用備蓄物資の整備や防災訓練を行います。  
(旅費309千円、消耗品費4,825千円、地盤調査等委託料310千円、重機等借上料45千円、施設整備工事費5,999千円、備品購入費11,016千円、会議等出席負担金649千円)
- ⑥耐震性貯水槽緊急遮断弁修繕負担金 6,105千円  
現在不具合が生じている4基（海門寺公園、松原公園、亀川浜田児童公園、鶴見小学校）のうち、鶴見小学校分の修繕を行い、地震災害時の飲料水の確保を図ります。
- ⑦避難所確保事業 387千円  
福祉避難所の開設体制を整え、感染症重症化リスクの高い者のホテル避難に対し補助を行う事により、様々な状況の市民が適切に避難できるよう整備します。  
(福祉避難所開設委託料276千円、避難所感染症対策事業費補助金111千円)

### 【実績】

マンホールトイレ設置数

平成30年度 上人小学校5基 春木川小学校4基 石垣小学校4基  
令和元年度 中部中学校5基 山の手小学校4基 境川小学校4基  
令和2年度 鶴見台中学校5基 別府西中学校5基 北部中学校5基

耐震性貯水槽修繕箇所

令和3年度 南石垣公園耐震性貯水槽

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
12	01	01	0671	災害応急復旧に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
800						800

**【事業の目的】**

被災後、速やかに被災箇所を復旧することにより、被害の拡大防止と社会活動の早期回復を図ります。

**【事業概要】**

災害時の迅速な応急復旧を実施します。

災害応急復旧工事費 300千円

消耗品費（土嚢等購入） 300千円

災害時用食糧費 200千円